



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL https://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)松尾 勇治 (TEL) 075(463)8111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,744	△10.7	△78	—	△65	—	△74	—
2021年3月期第2四半期	3,074	△2.7	137	92.9	166	52.3	151	141.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 108百万円(△34.3%) 2021年3月期第2四半期 165百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△54.12	—
2021年3月期第2四半期	109.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,666	9,393	81.3
2021年3月期	10,707	9,382	81.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,668百万円 2021年3月期 8,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	62.50	62.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 62円50銭
記念配当 7円50銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,352	△8.2	△180	—	△127	—	△132	—	△96.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ―社(社名)―、除外 ―社(社名)―
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,468,093株	2021年3月期	1,468,093株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	91,425株	2021年3月期	91,425株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,376,668株	2021年3月期2Q	1,376,708株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(収益認識関係)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進行したものの、変異株の感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域拡大により、外出や経済活動が制限されるなど、大きな影響を受けました。

当社グループにおきましても、カーシート向けなど、自動車関連分野におきましては、受注の回復傾向が続きましたが、関連の深いアパレル・ファッション業界におきましては、外出自粛や消費マインド低迷の影響を受けて国内の衣料品消費は低調で、先行きの不透明感から、国内外における日本向け衣料品の生産も、回復はまだまだ模様で、衣料用縫い糸は全体として厳しい受注状況が続きしました。

加えて、前年同期には巣ごもり需要によるかつて経験のない受注増加の見られた家庭用縫い糸も、当期はその反動もあって、前年同期と比べて受注が大きく落ち込み、これらの結果、為替換算レート変動による増収要因があったものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,744百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

また、利益面につきましても、国内における営業活動の制限や関連イベントの中止などに加えて、昨夏には当社新社屋に関連する一過性の費用もあったため、当社の販管費は前年同期よりも低水準で推移しましたが、当社の売上高および生産高の減少とアジアセグメントにおける減益が響いて、営業損失は78百万円（前年同期は137百万円の利益）、経常損失は65百万円（前年同期は166百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円（前年同期は151百万円の利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間は、当社の2021年4月から9月まで、国内子会社の2021年2月から7月までの業績が連結されております。

カーシート向けなど、自動車関連分野におきましては、受注の回復傾向が続きましたが、外出自粛や消費マインド低迷の影響を受けて国内の衣料品消費は低調で、先行きの不透明感から国内におけるそれらの生産も引き続き慎重で抑制傾向が続き、衣料用縫い糸は厳しい受注状況が続きしました。

加えて、前年同期には巣ごもり需要によるかつて経験のない受注増加の見られた家庭用縫い糸も、当期はその反動もあって前年同期と比べて受注が大きく落ち込み、これらの結果、当セグメントの売上高は、2,178百万円（前年同期比14.3%減）と前年同期を下回る結果となりました。

また、利益面につきましても国内における営業活動の制限や関連イベントの中止などに加えて、昨夏には当社新社屋に関連する一過性の費用もあったため、当社の販管費は前年同期よりも低水準で推移しましたが、当社の大幅な売上高および生産高の減少が響いて、セグメント損失は87百万円（前年同期は80百万円の利益）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間は、2021年1月から6月までの業績が連結されております。

また、それぞれの子会社ごとに新型コロナウイルスの感染状況や衣料品の仕向け地などが異なるため、当セグメントの子会社の状況はまちまちですが、全体としては衣料品の生産は一部を除いて低調で、縫い糸の受注も回復傾向が感じられない状況が続きしました。

しかしながら為替換算レートの変動による増収要因があったため、当セグメントの売上高は566百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

また、売上高は円ベースでは増収ながら、中国の子会社において日本向けをはじめ生産数量の減少と製造費用の増加による利益率の低下が響いてセグメント利益は4百万円（前年同期比91.7%減）にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、10,666百万円となりました。主な増減は、棚卸資産の増加112百万円があったものの、現金及び預金の減少105百万円、投資有価証券の減少59百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、1,273百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加14百万円があったものの、その他（流動負債）の減少40百万円、未払法人税等の減少27百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、9,393百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少171百万円があったものの、為替換算調整勘定の増加170百万円、非支配株主持分の増加48百万円などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績につきましては、引き続き新型コロナウイルスの感染状況や事業環境の先行きも不透明で見通せないことから、2021年5月14日に公表いたしました「2021年3月期決算短信」における通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,293	2,551,434
受取手形及び売掛金	1,078,078	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,058,200
電子記録債権	247,088	235,466
棚卸資産	2,596,676	2,709,527
その他	47,554	79,101
貸倒引当金	△8,699	△8,928
流動資産合計	6,617,991	6,624,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,968,872	1,983,254
その他（純額）	707,390	707,063
有形固定資産合計	2,676,263	2,690,318
無形固定資産		
その他	191,210	197,013
無形固定資産合計	191,210	197,013
投資その他の資産		
投資有価証券	944,072	885,002
その他	286,038	277,377
貸倒引当金	△8,514	△8,236
投資その他の資産合計	1,221,596	1,154,143
固定資産合計	4,089,070	4,041,475
資産合計	10,707,061	10,666,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,067	291,393
未払法人税等	44,152	16,711
賞与引当金	53,103	56,961
資産除去債務	385	—
その他	198,670	157,757
流動負債合計	573,378	522,823
固定負債		
役員退職慰労引当金	198,568	209,186
退職給付に係る負債	58,624	61,391
資産除去債務	32,788	32,788
その他	461,694	447,017
固定負債合計	751,675	750,384
負債合計	1,325,054	1,273,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	6,576,104	6,404,925
自己株式	△109,313	△109,313
株主資本合計	8,161,203	7,990,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,845	268,857
為替換算調整勘定	246,957	417,047
退職給付に係る調整累計額	△9,352	△7,060
その他の包括利益累計額合計	545,450	678,844
非支配株主持分	675,353	724,199
純資産合計	9,382,007	9,393,068
負債純資産合計	10,707,061	10,666,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,074,363	2,744,389
売上原価	2,084,381	2,044,681
売上総利益	989,982	699,707
販売費及び一般管理費	852,566	777,765
営業利益又は営業損失(△)	137,415	△78,057
営業外収益		
受取利息	2,692	4,176
受取配当金	14,313	13,640
賃貸料収入	10,918	12,277
その他	14,044	9,745
営業外収益合計	41,968	39,840
営業外費用		
支払利息	98	274
賃貸料収入原価	5,031	5,386
為替差損	1,820	15,593
その他	5,610	6,370
営業外費用合計	12,559	27,624
経常利益又は経常損失(△)	166,824	△65,842
特別損失		
固定資産売却損	591	—
固定資産除却損	180	15
特別損失合計	772	15
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	166,052	△65,857
法人税、住民税及び事業税	49,393	12,861
法人税等調整額	△47,524	△1,731
法人税等合計	1,868	11,129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164,183	△76,987
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13,066	△2,479
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	151,116	△74,507

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	164,183	△76,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,903	△38,987
為替換算調整勘定	△73,279	222,089
退職給付に係る調整額	16,315	2,292
その他の包括利益合計	940	185,393
四半期包括利益	165,123	108,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,371	58,886
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,247	49,520

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、海外子会社の収益認識について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書において注記した仮定に対して、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,540,782	533,581	3,074,363	—	3,074,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,275	306,902	414,177	△414,177	—
計	2,648,057	840,483	3,488,541	△414,177	3,074,363
セグメント利益	80,389	50,785	131,175	6,240	137,415

(注) 1. セグメント利益の調整額6,240千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,178,109	566,279	2,744,389	—	2,744,389
外部顧客への売上高	2,178,109	566,279	2,744,389	—	2,744,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,213	236,012	317,226	△317,226	—
計	2,259,323	802,292	3,061,615	△317,226	2,744,389
セグメント利益又は損失(△)	△87,052	4,232	△82,820	4,762	△78,057

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,762千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更が、報告セグメントの売上高及びセグメント損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。